

# **平成 27 年度三重県計画に関する 事後評価**

**平成 28 年 9 月  
三重県**

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43】 看護職員（専任教員）養成事業	【総事業費】 23,249 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（県立看護大学委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては医療従事者数（人口 10 万人対）が全国下位に位置しているなど、その確保がきわめて重大な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：平成 32 年までに県内の看護職員従事者数 21,135 人（H26 年実績）を 22,560 人にする。</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の退学者や卒業延期者が増加している中、看護教員は不足しており、その対策の一環として看護教員の質の向上を図り、きめ細かな看護教育が実践できるよう専任教員養成講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専任教員を 30 名養成する。	
アウトプット指標（達成値）	専任教員の養成者数は 16 名であった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→22,456 人から 22,948 人（平成 30 年）に増加した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 看護教員不足の中、新規看護教員を養成したことにより、看護師等養成所の教育の質の確保につながると考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内で看護教育に精通している国立大学法人三重大学に委託して実施することで、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

**平成 27 年度三重県計画に関する  
事後評価**

**平成 28 年 9 月  
三重県**

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																	
事業名	【NO.63】 三重県介護サービス施設・設備整備推進事業	【総事業費】 3,438,562 千円																																
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域																																	
事業の実施主体	三重県																																	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：平成29年度末地域密着型特別養護老人ホーム定員予定数1,110床</p>																																	
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">4施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">1事業所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1事業所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">8事業所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">6事業所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1事業所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設整備</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設(定員30人以上)</td> <td style="text-align: right;">240床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">87床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">3事業所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">81床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">45床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">9床</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション（大規模化及びサテライト型設置）</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	4施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1事業所	認知症対応型デイサービスセンター	1事業所	認知症高齢者グループホーム	8事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	6事業所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1事業所	施設内保育施設整備	1カ所	整備予定施設等		介護老人福祉施設(定員30人以上)	240床	地域密着型特別養護老人ホーム	87床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3事業所	認知症高齢者グループホーム	81床	小規模多機能型居宅介護事業所	45床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床	訪問看護ステーション（大規模化及びサテライト型設置）	1カ所
整備予定施設等																																		
地域密着型特別養護老人ホーム	4施設																																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1事業所																																	
認知症対応型デイサービスセンター	1事業所																																	
認知症高齢者グループホーム	8事業所																																	
小規模多機能型居宅介護事業所	6事業所																																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1事業所																																	
施設内保育施設整備	1カ所																																	
整備予定施設等																																		
介護老人福祉施設(定員30人以上)	240床																																	
地域密着型特別養護老人ホーム	87床																																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3事業所																																	
認知症高齢者グループホーム	81床																																	
小規模多機能型居宅介護事業所	45床																																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床																																	
訪問看護ステーション（大規模化及びサテライト型設置）	1カ所																																	

	<p>金に対して支援を行う。</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="598 309 1410 456"> <tr> <td data-bbox="598 309 1410 360">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="598 360 1410 456">既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 142床(3施設)</td> </tr> </table>	整備予定施設等	既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 142床(3施設)
整備予定施設等			
既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修 142床(3施設)			
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 4施設（116床増）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3事業所増</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 1事業所増</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 9事業所（90床増）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 7事業所（45床増）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所（9床増）</li> </ul>		
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 5施設（145床増）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3事業所</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 1事業所</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 8事業所（81床）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 6事業所（36床）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所</li> </ul>		
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 認知症高齢者や中重度の要介護者、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で生活出来るなど、地域において提供できる体制の整備が進んだ。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域密着型サービス施設等の整備及びプライバシー保護に係る改修の推進のため、広く本事業を周知し、効率的に事業を進めた。</p>		
<p>その他</p>			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業	
事業名	【NO. 64】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 126 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。 アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成する協議会を設置し、連携・協働の推進を図りつつ、普及啓発・情報提供・人材確保・就労環境改善など幅広い検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者の確保・定着に関する取組等を検討する協議会の開催数を平成 27 年度は 2 回、平成 28 年度は 3 回とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度は、介護従事者の確保・定着に関する取組を検討する協議会を 3 回開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <b>（1）事業の有効性</b> 介護人材の確保・定着について協議するため、行政、事業者団体、職能団体等で構成される協議会を設置し、各構成団体の取組の情報共有や意見交換を行うことで、今後の取組につなげることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 介護人材確保に関する取組を効果的かつ効率的に実施していくため、行政、事業者団体、職能団体等で連携して開催した。	
その他	H27 年度：70 千円 H28 年度：56 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 65】 福祉・介護の魅力発信事業	【総事業費】 10,079 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	県内の中学校・高等学校への訪問及び生徒・保護者・教職員を対象とした福祉・介護の仕事に関する魅力を発信するための「福祉の仕事セミナー」等を実施し、福祉・介護分野への若い人材の参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の中学校・高等学校への訪問 40 校程度、セミナーの開催 30 回（2000 名受講）程度実施する。	
アウトプット指標（達成値）	県内の中学校・高等学校 33 校へ訪問し、セミナーの開催 28 回、1838 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 学校訪問・セミナーを実施し、学生・教職員・保護者に対して福祉・介護の理解促進と関心・興味を深めることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 学校長・福祉担当教員にセミナーの具体的な内容を伝え、土曜授業や福祉体験の事前学習、現場学習等幅広く実施した。</p>	

その他	H28 年度 : 8,525 千円 H29 年度 : 1,554 千円
-----	-------------------------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 66】 シニア世代介護職場就労支援事業	【総事業費】 5,725 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	シニア世代を対象に福祉・介護分野の基礎的な研修を県内 5 地区で開催し、福祉・介護分野への参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 100 人以上が受講する。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 117 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 117 人の元気なシニア世代が研修を受講し、福祉・介護職場へ 15 名が就職した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修と合わせて職場体験を実施し、福祉・介護職場への理解を深め、参入促進につなげた。</p>	
その他	H28 年度：5,725 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 67】 介護職員初任者研修資格取得支援事業	【総事業費】 16,620 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護職場に就労を希望する離職者、中高齢者、若者等を対象に介護職員初任者研修を実施するとともに、福祉・介護職場への就職を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修を 4 回開催し、受講者を 140 名とする。 研修参加者のうち就職者数 100 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 4 回開催し、107 人が受講した。また、76 名が就職へつながった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<b>（1）事業の有効性</b> 107 人が研修を受講し、福祉・介護職場へ 76 名が就職した。 <b>（2）事業の効率性</b> 職場体験等を合わせて実施することで、就労意欲の向上が図られた。	
その他	H28 年度：16,620 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 68】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	【総事業費】 30,490 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の養成施設、職能団体、介護事業所、事業者団体等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	地域住民や学校の生徒を対象に、年齢等に応じた進路・就職相談や介護の魅力・深さを伝えるためのセミナー、イベントの開催等の経費を支援し、多様な層の介護分野への参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント・セミナー等を 16 回開催し、参加者を 1600 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度は、61 回のイベント等を支援し、参加者数は合計 4,309 人であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 事業者団体、職能団体等の取組を支援することで、様々な介護の情報や魅力を効率的に発信することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護人材の安定的な参入促進のため、様々な主体が持ち味を活かして介護の情報や魅力を発信する取組により、多様な年齢層に対して魅力発信をおこなった。</p>	

その他	H27 年度 : 6,648 千円 H28 年度 : 12,008 千円 H29 年度 : 11,834 千円
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 69】 成年後見制度理解促進事業	【総事業費】 136 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の市町	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：市民後見制度の理解を促進する。	
事業の内容（当初計画）	市民の成年後見制度の理解促進のため、シンポジウムおよび出前講座を開催する。 後見サポートセンターのパンフレットを作成し、地域住民への周知を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	一般市民向けの啓発活動のシンポジウム 1 回開催し、参加者 100 名とする。 市民に向けての成年後見制度理解・啓発のため、パンフレット作成 1,500 部	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度は、市民後見制度促進利用促進のためのシンポジウムを 1 回開催し、90 名が参加した。パンフレットは作成しなかったため、事業費を減額した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市民後見制度の理解を促進 観察できなかった 観察できた → 指標：シンポジウムに 90 名が参加し、市民後見制度に対する理解を深めることができた。	
	(1) 事業の有効性 シンポジウムの開催により成年後見制度の普及啓発につなげることができた。 (2) 事業の効率性 桑名市において、後見サポートセンターが設立され、市内	

	における成年後見にかかる窓口を一本化することによる事務の効率化・簡略化につなげることができた。
その他	H27年度：82千円 H28年度：29千円 H29年度：25千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 70】 高齢者「介護助手」育成事業	【総事業費】 5,380 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職場で補助的な業務を担う高齢者「介護助手」の業務についての理解を促進のため、地域の高齢者等を対象とした研修等の開催にかかる経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会への参加者を 200 名とする。（平成 29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	240 名が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 48 名が介護現場で補助的な業務を担う「介護助手」として就職し、地域の元気な高齢者を対象とした参入促進のための事業として効果があった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内の過疎地域では、事業への参加募集広告を直接地域の高齢者に配布やポスティングを行い、参加者を集めた。</p>	
その他	H28 年度：2,690 千円 H29 年度：2,690 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 71】 老健看護の魅力とやりがい研修事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築のため、病院からの早期退院、在宅復帰及び在宅生活支援に向けた体制が求められ、介護老人保健施設ではこれまで以上に看護の必要な要介護高齢者や医療度の高い利用者が急増している。県内の看護師に老健施設で働くことの魅力を伝え、看護職員の確保に努める必要がある。	
	アウトカム指標：研修参加者のうち、視察見学を希望する人数が研修参加者の 30%となる。	
事業の内容（当初計画）	老健に興味をもつ看護師を対象に、老健における看護業務に関する研修を行い、老健看護のあり方や魅力・やりがいを紹介し、老健看護の人材確保につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 6 回開催し、参加者を 120 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者は 5 会場で 159 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修参加者のうち、視察見学を希望する人数が研修参加者の 30% 観察できなかった 観察できた → 指標：13.8%となった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 新聞の折り込み広告以外にWEB広告等を活用することにより参加者の増加（昨年度の 1.5 倍）につながったが、施設見学希望者の増加にはつながらなかった。しかしアンケートの結果では、潜在看護師等の働く意欲につながっており、老健看護に興味を持つ内容が多かった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 前回の研修終了後のアンケートをもとにセミナー後のフォ</p>	

	ローアップとして電話訪問をし、現状把握に努めていたことや、2重3重のメディアミックスの広報が受講者の増加につながった。
その他	H28年度：6,000千円 H29年度：4,000千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 72】 介護の理解促進を目的とした国際会議事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 10 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	世界でも類を見ないスピードでの高齢化の進行に伴う認知症の人の増加などを背景にした、日本の介護に関する経験や取組を広く国内外に発信し、介護の理解促進を図る。	
	アウトカム指標：国際会議の参加者に対し介護に関する理解促進を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護の魅力や先進事例の紹介、ロボットなど先端技術を介護現場に導入するための仕組みづくり等をテーマとする介護の理解促進を図るための国際会議の開催を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	国内外から 1,000 人規模が参加する国際会議を開催する。	
アウトプット指標（達成値）	国内外から延べ 900 人が参加する国際会議を開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 確認できた→ 国内外延べ 900 人の参加者に対し、展示や講演、協議を通じて介護に関する理解促進が図られた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>全国の認知症に関する医療・介護の先進的な取組事例、介護現場へのロボット等先端技術の導入に関する取組事例を共有し協議を行い、また協議内容を「パール宣言」として発信することによって認知症を中心とした介護に関する理解促進が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>国際会議の運営に精通している大学関係者や医学分野の学会関係者が運営することにより、効率的に国際会議を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 73】 職場体験事業	【総事業費】 8,799 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	多様な世代に福祉・介護職場を体験する機会を提供し、新たな人材の参入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験日数延べ 852 日とする。	
アウトプット指標（達成値）	体験日数延べ 887 日。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 442 人が職場体験を実施し、福祉・介護職場への理解促進、就労につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 就労を希望する参加者には、就労支援の実施や資格取得事業を紹介するなどした。</p>	
その他	H28 年度：8,799 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 74】 地域シニアリーダー育成研修事業	【総事業費】 780 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度までに、本研修を終了後に地域で生活支援サービス活動を実施する団体数を 87 団体にする。	
事業の内容（当初計画）	高齢者団体が地域で生活支援サービス活動を行うために、必要な知識やスキルを習得し、市町等と連携して実働につながるための研修及び関係者会議を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修により育成する団体数を 12 団体とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度研修参加団体数:22 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域で活躍する高齢者団体をこれまで 22 団体育成することができ、本事業は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業の実施にあたっては、地域の高齢者団体とつながりがあり、かつ各種団体の育成に関するノウハウを有する三重県社会福祉協議会に委託しており、効率的である。</p>	
その他	H28 年度：780 千円 H29 年度：0 千円 H30 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 75】 住民主体の自助・互助力を高める体操指導士養成事業	【総事業費】 806 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が急速に進行する中、高齢者ができる限り地域で元気に暮らせるようにするためには、住民主体による介護予防の取組を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：住民主体の介護予防の取組が推進されることにより、高齢者ができる限り地域で元気に暮らせるようになる。	
事業の内容（当初計画）	住民が住み慣れた地域での生活を維持するため、自助・互助力の向上を目的として、住民自身を体操指導士として養成する。一つのモデル市町を公募し、運動・介護予防の動機づけに結び付く介護予防概論、体操実技等の講義を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体操指導士養成研修を 1 回開催し、30 名を養成する。	
アウトプット指標（達成値）	養成研修受講者 42 名 フォローアップ研修受講者 39 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：養成研修受講者 42 名、フォローアップ研修受講者 30 名 観察できなかった 観察できた → 指標：養成研修受講者 42 名、フォローアップ研修受講者 39 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 住民主体による介護予防の取組を推進するため、住民自身を体操指導士として養成する研修を開催することは有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業は、体操指導士の養成にノウハウを持つ三重県理学療法士会が実施（県補助事業）しており、効率的である。</p>	
その他	H29 年度：548 千円 H30 年度：258 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 77】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 2,025 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の市町、介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有しない初任段階の介護職員に対する研修（介護職員初任者研修等）に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修等の受講者数を 30 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	初任段階の介護職員 6 名の介護職員初任者研修受講に対して支援を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 初任段階の介護職員の介護職場への定着促進を図るためにも有効な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 市町や事業所に補助することで、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他	H27 年度：1439 千円 H28 年度：427 千円 H29 年度：159 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No. 78】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 79,937 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪 地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県(三重県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材需給推計では、平成 32 年度の介護職員の需要見込 みは、32,513 人であるが、供給見込みは 30,876 人であり、 1,637 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人(平成 28 年 度)を平成 32 年度までに 32,513 人にする。	
事業の内容(当初計画)	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職 者と事業所のマッチング支援や、事業所への指導・助言な ど、円滑な就労・定着を支援とともに、福祉・介護の就職 フェア等を開催する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	就職者数 250 名程度とする。	
アウトプット指標(達成 値)	キャリア支援専門員の支援により介護分野に 152 名が就職 した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 27,444 人(平成 28 年度)を平成 32 年度までに 32,513 人 にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないた め確認できなかった。代替的な指標として平成 29 年度の県 内の介護職員数 27,818 人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>キャリア支援専門員の支援により 152 名が介護事業所等に 就職しており、福祉・介護人材の参入促進策として有効な 事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉・介護人材確保に関する取組実績や様々な団体とつな がりのある福祉人材センターに委託することで、事業を効 率的に実施することができた。</p>	

その他	H27 年度 : 23,560 千円 H28 年度 : 25,123 千円 H29 年度 : 0 千円 H30 年度 : 28,425 千円 R 元年度 : 2,829 千円
-----	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No. 79】 高齢者「介護助手」就労マッチング事業	【総事業費】 7,740 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪 地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込 みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、 1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人(平成 25 年 度)を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容(当初計画)	地域の元気な高齢者の介護職場への就業を支援するため、 事業者団体が介護事業所等と連携して行う就職説明会、個 別相談会の開催等にかかる経費を支援する。	
アウトプット指標(当初 の目標値)	介護分野への就職者数を 60 名/年とする。	
アウトプット指標(達成 値)	48 名が就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人(平成 25 年度)を平成 29 年度までに 30,943 人 にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないた め確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県 内の介護職員数 27,444 人	
	<p>(1) 事業の有効性</p> 48 名が介護現場で補助的な業務を担う「介護助手」として 就職し、地域の元気な高齢者を対象とした参入促進のため の事業として効果があった。 <p>(2) 事業の効率性</p> 事業者団体が事業への参加施設を募集し、事業を実施した ことで、高齢者「介護助手」と介護施設とのきめ細やかな マッチングを図ることができた。	
その他	H27 年度：5,120 千円 H28 年度：1,310 千円	

	H29 年度 : 1,310 千円
--	-------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 80】 介護支援専門員スーパーバイザー派遣事業	【総事業費】 3,131 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の抱える問題が解消され、質の高いケアマネジメントが行えるようになる。	
事業の内容（当初計画）	派遣希望の申し出のあった事業所に対して経験豊かな主任介護支援専門員を派遣し、所属する介護支援専門員の抱える問題解決を支援し、より質の高いケアマネジメントが地域で展開できるようにする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員をスーパーバイザーとして派遣する事業所数を 25 事業所／年とする。	
アウトプット指標（達成値）	22 事業所に派遣した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護支援専門員の業務に関する問題が解消される 確認できなかった 観察できた → 指標：22 事業所で介護支援専門員の問題解決がなされた	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 主任介護支援専門員には、地域の介護支援専門員を支援する役割が求められており、特に研修等への参加が難しい小規模事業所の介護支援専門員に対する支援として有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 主任介護支援専門員が地域の介護支援専門員を支援・指導することにより、個別課題の解決だけでなく、地域全体課</p>	

	題の発見にもつながることから、同事業は地域包括ケアシステム構築のため必要な事業である。
その他	H27年度：687千円 H28年度：1,045千円 H29年度：1,399千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 81】 小規模事業所等人材育成支援事業	【総事業費】 11,897 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	人材の確保・育成・定着の取組が困難な小規模な事業所等を対象に、人材確保・育成・定着についての専門的な助言・指導を行うアドバイザーや職員の資質向上のための研修講師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	人材の育成・定着等専門的な助言・指導を行うアドバイザーの派遣数を 20 回以上／年とする。 介護技術の向上等に関する研修講師の派遣数を 50 回以上／年とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度は、アドバイザーを 16 事業所に、研修講師を 62 事業所に派遣した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 小規模事業所に対し、アドバイザー派遣や研修を実施し、職場全体の意識・技術の向上やよりよい職場環境づくりにつながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉・介護人材確保に関する取組実績や様々な団体とつながりのある福祉人材センターに委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>	
その他	H27 年度：6,372 千円 H28 年度：5,525 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 82】 介護職員キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 9,918 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体、養成施設、介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職員のキャリアアップ研修の実施にかかる経費の支援や、研修の受講経費を支援し、介護職員の資質の向上と定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリアアップ研修を 26 回実施し、受講者を 420 名とする。キャリアアップのための研修受講料を 150 名に補助する。	
アウトプット指標（達成値）	キャリアアップ研修を 22 回実施し、受講者は 542 名であった。研修受講料の補助を 136 名に行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 職能団体等が、それぞれの専門性を活かした研修を実施することで、介護職員の資質向上が図られた。また、研修受講料を補助することで研修に参加しやすくなり、介護職員のキャリアアップにつながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職能団体等の介護関係団体に補助することで、多様な研修</p>	

	を効率的に実施することができた。
その他	H27年度：1,828千円 H28年度：3,523千円 H29年度：4,567千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 83】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 4,015 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施可能な介護職員等の数（認定特定行為業務従事者数）を 2,680 名にする。	
事業の内容（当初計画）	<p>医療的ケアを必要とする利用者に対して、安全で安心できる喀痰吸引や経管栄養の介護サービスを提供することができる介護職員等の養成を図るための指導者養成研修を実施する。</p> <p>必要なケアを安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>喀痰吸引等の研修（1号・2号研修）を受ける介護職員等の指導や評価のできる指導者の養成を 100 名／年とする。</p> <p>喀痰吸引等を行うことができる介護職員の養成を 90 名／年とする。</p>	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度は、指導者研修（1号・2号研修）を 69 名が修了するとともに、喀痰吸引等を行うことができる介護職員（3号研修の基本研修修了者）を 41 名養成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認定特定行為業務従事者数（1号・2号） 観察できた→2,746 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>指導者研修の実施により、喀痰吸引等研修（1号・2号研修）の指導・評価ができる看護師等が増員された。</p> <p>3号研修の登録研修事業所がない現状においては、県が3号研修を実施し、修了者を養成していくことが、必要なケ</p>	

	<p>アを安全に提供できる体制の確保に有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>三重県社会福祉協議会に委託して実施することにより、効率的に実施することができた。</p> <p>喀痰吸引等の研修（1号・2号研修）の登録研修機関であり、研修のノウハウを蓄積している事業所に委託することで、事業を効率的に実施することができた。</p>
その他	<p>H27年度：2,017千円 H28年度：1,998千円</p> <p>H29年度：0千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 84】 社会福祉研修センター事業費補助金	【総事業費】 558 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	社会福祉法人三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターの介護職員の資質向上に関する研修の実施に要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 160 人が受講する。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 79 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 老人福祉施設の職員に対し研修を実施し、資質の向上を図れた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 三重県社会福祉協議会が実施することで、幅広い研修内容を効率的に実施することができた。</p>	
その他	H28 年度：558 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 85】 介護サービス提供事業者資質向上事業	【総事業費】 3,150 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体、職能団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：研修受講予定 3 0 0 0 人の資質向上を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス提供事業者の資質を向上するため、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題について研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 5 5 回開催する。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 7 0 回開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→研修受講者 3 5 4 0 人に対する資質向上が図られた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 様々な職種の介護従事者のニーズに合わせ、幅広い分野の研修を実施することができ、県内の介護従事者の資質向上に有効であった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護に係る専門職等の団体が研修を計画・実施することにより、効率的な周知および研修の実施ができた。</p>	
その他	H28 年度：3,150 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 86】 総合事業における口腔機能向上提供体制整備事業	【総事業費】 874 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	29 市町で行われる総合事業では、口腔機能向上に係る事業のスキルを持つ歯科医療関係者が少ない。口腔の機能低下は、低栄養から全身の機能低下（フレイル）につながり、また口腔の衛生状態の悪化は誤嚥性肺炎の発症にもつながる。このため、歯科医師、歯科衛生士の研修及び教材の作成を行い、総合事業において口腔機能向上が効率的に実施される体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：口腔機能向上に関する歯科医師、歯科衛生士の研修及び教材の作成を行うことにより、総合事業において口腔機能向上が効率的に実施される体制を整備する。	
事業の内容（当初計画）	口腔機能向上に係るマニュアル作成及び歯科医師、歯科衛生士への研修を行い、市町における総合事業に対応するための体制を整える。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科従事者対象口腔機能向上研修を 2 回開催し、受講者を延べ 300 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 延べ 874 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：受講者数 延べ 300 名 観察できた → 指標：受講者数 延べ 874 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 総合事業において口腔機能向上が効率的に実施される体制を整備するため、口腔機能向上に関する歯科医師、歯科衛生士の研修及び教材の作成を行うことは有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	本事業は、歯科従事者対象口腔機能向上研修にノウハウを持つ三重県歯科医師会が実施（県補助事業）しており、効率的である。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 87】 各種研修にかかる代替要員の確保対策事業	【総事業費】 1,751 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職員の質の向上と定着、キャリアパスを図る観点から、現任職員が多様な研修に参加することが可能となるよう、研修受講中の代替要員確保のための経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替要員確保による研修受講件数を 50 件とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度は、8 団体に補助し、研修等の受講件数は、48 件であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 代替要員確保に係る経費を補助することにより、介護職員のキャリアアップのための研修への参加を促進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ホームページ等を活用し、事業者を募集することで、事業者が活用しやすい制度とした。</p>	
その他	H27 年度：219 千円 H28 年度：1,532 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No. 88】 潜在的有資格者等再就業促進事業	【総事業費】 5,450 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の介護事業所等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等の有資格者を対象に、介護に関する知識や技術を再確認するための研修を実施し、福祉・介護分野への再就業を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者を 100 名とする。 研修参加者のうち就職者数を 20 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度は、54 名が研修に参加し、13 名が介護職場へ就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 54 名の潜在的有資格者に研修を実施し、13 名が介護職場へ就職することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職場体験やマッチング支援を合わせて実施することで、受講者が不安なく再就職となるよう実施した。</p>	
その他	H28 年度：5,450 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 89】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費】 17,346 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（明慎福社会、認知症介護研究・研修センター（東京・大府）、三重県医師会、三重県歯科医師会、三重県薬剤師会、国立長寿医療研究センターに委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標： ① かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数：560 名 ② 認知症サポート医養成研修修了者数：112 名 ③ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数：200 名 ④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数：400 名 ⑤ 認知症初期集中支援チーム設置市町数：23 市町 ⑥ 認知症地域支援推進員設置市町数：24 市町 ⑦ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者数：1,280 名 ⑧ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者数：320 名 ⑨ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者数：290 名 ⑩ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者数：14 名 ⑪ 認知症介護研修カリキュラム検討会：年 2 回実施 ⑫ 歯科医師認知症対応力向上研修修了者数：200 名 ⑬ 薬剤師認知症対応力向上研修修了者数：200 名 ⑭ 看護師職員認知症対応力向上研修修了者数：100 名	
事業の内容（当初計画）	国の要綱で定められている以下の研修及びカリキュラム検討会を実施する。	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>① かかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>② 認知症サポート医養成研修</li> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>⑤ 認知症初期集中支援推進事業</li> <li>⑥ 認知症地域支援推進員研修</li> <li>⑦ 認知症対応型サービス事業管理者研修</li> <li>⑧ 認知症対応型サービス事業開設者研修</li> <li>⑨ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</li> <li>⑩ 認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>⑪ 認知症介護研修カリキュラム検討会</li> <li>⑫ 歯科医師認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> <li>⑬ 薬剤師認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> <li>⑭ 看護師職員認知症対応力向上研修（平成 28 年度）</li> </ul>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① かかりつけ医認知症対応力向上研修を受講した医師数を 443 名から 560 名にする。</li> <li>② 認知症サポート医養成研修を受講した医師数を 89 名から 112 名にする。</li> <li>③ 認知症サポート医フォローアップ研修を受講した医師数を 152 名から 200 名にする。</li> <li>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を受講した医師、看護師等の数を 201 名から 400 名にする。</li> <li>⑤ 認知症初期集中支援チーム設置市町数を 1 市町から 23 市町にする。</li> <li>⑥ 認知症地域支援推進員設置市町数を 6 市町から 24 市町にする。</li> <li>⑦ 認知症対応型サービス事業管理者研修を 2 回／年実施し、受講者数を各 60 名とする。</li> <li>⑧ 認知症対応型サービス事業開設者研修を 1 回／年実施し、受講者数を 30 名とする。</li> <li>⑨ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を 1 回／年実施し、受講者数を 30 名とする。</li> <li>⑩ 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講者を 1 名／年とする。</li> <li>⑪ 認知症介護研修カリキュラム検討会を 2 回／年実施する。</li> <li>⑫ 歯科医師認知症対応力向上研修を受講した歯科医師を 0 名から 200 名とする。（平成 28 年度）</li> <li>⑬ 薬剤師認知症対応力向上研修を受講した薬剤師を 0 名から 200 名とする。（平成 28 年度）</li> </ul>

	⑭ 看護職員認知症対応力向上研修を受講した看護師を0名から100名とする。(平成28年度)
アウトプット指標(達成値)	<p>平成28年度は、以下のとおりであった。</p> <p>① かかりつけ医認知症対応力向上研修を59名が受講し、修了者数は552名となった。</p> <p>② 認知症サポート医養成研修を24名が受講し、修了者数は131名となった。</p> <p>③ 認知症サポート医フォローアップ研修を109名が受講し、修了者数は283名となった。</p> <p>④ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を42名が受講し、修了者数339名となった。</p> <p>⑤ 認知症初期集中支援チーム設置市町数が22市町となった。</p> <p>⑥ 認知症地域支援推進員設置市町数が22市町となった。</p> <p>⑦ 認知症対応型サービス事業管理者研修を2回実施し、73名が受講した。</p> <p>⑧ 認知症対応型サービス事業開設者研修を1回実施し、11名が受講した。</p> <p>⑨ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を1回実施し、受講者数を18名が受講した。</p> <p>⑩ 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講者は1名であった。</p> <p>⑪ 認知症介護研修カリキュラム検討会を年2回実施した。</p> <p>⑫ 歯科医師認知症対応力向上研修を139名が受講した。</p> <p>⑬ 薬剤師認知症対応力向上研修を278名が受講した。</p> <p>⑭ 看護職員認知症対応力向上研修を92名が受講した。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：各研修の修了者数観察できた→各研修を実施することにより、認知症の早期発見・診断及び多職種連携のため必要な専門職等を養成。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 同事業は、認知症の早期診断・発見及び医療、介護現場における認知症対応に携わる人材を育成するため、必要不可欠な事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 同事業における人材育成のため、厚生労働省が指定する実施団体に研修を委託した。また、医師会等との連携により研修を実施するなど、効率的に研修を実施した。</p>
その他	H27年度：7,430千円 H28年度：9,916千円 H29年度：0千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 90】 家族相談員養成事業	【総事業費】 5,546 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：家族相談員を 20 名養成する。	
事業の内容（当初計画）	認知症の介護経験者（看とり及び介護受容者）のマンパワーを活用し、介護者支援を目的とした人材（家族相談員）を養成する。養成した家族相談員は、介護支援専門員と同行し、訪問面談での介護者の相談支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	家族相談員養成研修（8 日間）の受講者を 20 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	4 名が家族相談員養成研修を受講し、受講者数は計 11 名となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：家族相談員養成数観察できた→8 名	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護受容または看取りを経験した家族による認知症の本人・家族への相談・支援は、専門職によるものとは異なる効果が期待されることから、本事業は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業を実施するにあたり、研修内容及び研修後の相談支援のためのワーキング委員会を設置するなど、多職種協働により効率的に家族相談員養成研修を構築した。</p>	
その他	H27 年度：1,861 千円 H28 年度：3,685 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 91】 地域包括ケアシステム構築人材養成研修	【総事業費】 9,475 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託） 三重県社会福祉協議会、県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域課題解決のための施策の策定	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築のために地域包括支援センター職員を対象とし、人材養成研修を実施する。 ①地域包括支援センター職員研修事業 ②地域支援活動推進のための人材養成研修 ③地域包括支援センターのための後見申立支援研修事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修 4 回開催し、受講者を 170 名とする。 ②研修 3 回開催し、受講者を 120 名とする。 ③研修 2 回開催し、受講者を 100 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度は、以下のとおりであった。 ① 研修会を 4 回開催し、受講者数は延べ 134 名であった。 ② 研修会を 3 回実施し、受講者数は 65 名であった。 ③ 後見申立支援研修の受講者は 70 名、親族後見人支援研修の受講者数は 175 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内において、地域課題抽出から政策形成までの各機能を備えた地域ケア会議が運営できるようになる。 観察できなかった 観察できた → 指標：地域ケア会議の設置	

	数：29 件/29 市町
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  市民後見人、親族後見人の養成は成年後見制度の活用促進のため必要不可欠な事業であることから、本事業は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  社会福祉士会等の職能団体への補助を行うなど、専門職との連携により事業を実施した。</p>
その他	H27 年度：2,752 千円 H28 年度：2,831 千円 H29 年度：2,138 千円 H30 年度：1,754 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 92】 地域包括支援センター機能強化事業（リハビリテーション情報センター事業）	【総事業費】 4,545 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心とした外部依頼に対するマッチングの機能を有する情報センターを設置し、地域包括支援センター等へのリハビリ専門職派遣依頼窓口にするとともに、リハビリ専門職の登録・管理およびリハビリサービスや施設などの情報発信を行う必要がある。	
	アウトカム指標：リハビリテーション情報センターによるリハビリ専門職の登録・管理及びリハビリサービスや施設などの情報発信が行われることにより、各地域で地域包括支援センターや市町行政、一般市民や介護関係者がリハビリ専門職を適切に活用できるようになる。	
事業の内容（当初計画）	①リハビリサービス・施設の調査・情報提供 ②外部組織からのリハビリ専門職派遣依頼窓口 ③リハビリ専門職の登録・管理を行う人材バンク ④外部依頼に対するマッチングの機能を有する情報センターを設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	ホームページ閲覧数 1,000 相談件数 50 件 人材バンク新規登録者数 100 名	
アウトプット指標（達成値）	ホームページ閲覧数 8,068（ユーザー） 相談件数 35 件 人材バンク新規登録者数 42 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ホームページ閲覧数 1,000 外部相談数 50 件 人材バンク新規登録者数 100 名 観察できなかった 観察できた → 指標：相談件数と人材バン	

	<p>ク新規登録者数は達成できなかったが、ホームページ閲覧数は達成できた。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  三士会（県理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会）の協力の下でセンターを設立・運営することで、登録者の確保もしやすくなり、外部からの相談等にも幅広く応じられる環境の整備が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  本事業は、リハビリテーションに専門的な知識を有する県理学療法士会が作業療法士会、言語聴覚士会と協力して実施（県補助事業）しており、効率的である。</p>
<p>その他</p>	<p>H27 年度：998 千円 H28 年度：1,662 千円  H29 年度：1,885 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 93】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 1,350 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催回数を毎年度 27 回増やす。	
事業の内容（当初計画）	地域ケア会議の積極的開催かつ円滑な運営支援ツールとして「地域ケア会議運営ハンドブック（仮称）」を作成し、各市町・地域包括支援センター等に配付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	「地域ケア会議運営ハンドブック」の作成部数を 500 部とする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 27 年度から平成 28 年度までの 2 か年計画で、基本方針、具体的な事業骨子及び進め方について、学識者を含めた検討委員会を行い、実態調査報告結果を含めた内容のハンドブックを 500 部作成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ハンドブックは、地域ケア会議の積極的開催と円滑な運営支援ツールとして有効である。また、ハンドブックが活用され、地域ケア会議の積極的開催と円滑な運営が進むことで、地域課題への取組がスムーズになる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の団体に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他	H27 年度：0 千円 H28 年度：1,350 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 94】 地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣事業	【総事業費】 549 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：地域課題の抽出方法やケースマネジメントなど、地域包括支援センター職員のみで、効果的な地域ケア会議の運営ができるようになる。	
事業の内容（当初計画）	地域ケア会議の機能を充実し、効果的な会議を開催していくために広域支援員（地域ケア会議の運営支援を担う）と専門職（包括的・継続的マネジメント支援の観点から、各領域の専門的アドバイスを実施）をアドバイザーとして派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣数を 19 回（平成 25 年度から 27 年度平均件数）から 25 回／年にする。	
アウトプット指標（達成値）	平成 28 年度は、地域ケア会議活動支援アドバイザー派遣数は 13 回であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<b>（1）事業の有効性</b> 地域包括ケアシステム構築を推進するためには、公的サービスからインフォーマルな多様な活動を有機的に連携させ、コーディネート機能を充実させる必要があるため、有効である。 登録アドバイザーの職種も 3 職種増え、地域ケア会議が	

	<p>有効に機能している。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>県から地域包括支援センターに事業を周知し、アドバイザー活用の促進を図った。</p>
その他	<p>H27年度：362千円 H28年度：187千円</p> <p>H29年度：0千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 95】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 1,629 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県（三重県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度末時点での生活支援コーディネーター設置市町数を 29 市町にする。	
事業の内容（当初計画）	市町で配置を予定している生活支援コーディネーターの人材養成研修（①全体研修、②実践者フォローアップ研修）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成研修を年 2 回開催する。 （全体研修 1 回、フォローアップ研修 1 回）	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修の受講者 （H27）124 名 （H28）128 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーター設置市町数 10 市町 観察できた→12 市町	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 生活支援コーディネーターの基礎的な業務内容の研修や、実務者へのフォローアップをすることで、人材育成を行うことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> コミュニティソーシャルワーカーの育成等で実績のある県社会福祉協議会へ委託することにより、効率的に実施することができた。</p>	
その他	H27 年度：1,168 千円 H28 年度：461 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 96】 三重県リハビリテーション情報センター人材育成研修事業	【総事業費】 1,219 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向け、リハビリテーション専門職に対する地域ニーズが高まっており、人材確保及び質の向上が急務である。	
	アウトカム指標：リハビリテーション専門職の人材育成及び質の向上が図られ、地域包括ケア構築に向け地域でリハビリテーション専門職が適切に活用されている。	
事業の内容（当初計画）	人材発掘・育成、質の担保を目的としてベーシック編、人材育成、質の向上を目的としたアドバンス編の研修会を実施し、修了者には修了書を発行する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ベーシック編 1 回開催し、受講者 60 名とする。 アドバンス編 1 回開催し、受講者 100 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	ベーシック編受講者 64 名 アドバンス編受講者 95 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ベーシック編受講者 60 名、アドバンス編受講者 100 名 観察できなかった 観察できた → 指標：ベーシック編受講者 64 名、アドバンス編受講者 95 名	
	<p><b>(2) 事業の有効性</b> 地域包括ケアシステム構築に向け、リハビリテーション専門職に対する地域ニーズが高まっており、人材確保及び質の向上を図る本研修の実施は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業は、リハビリテーションに専門的な知識を有する県</p>	

	理学療法士会が作業療法士会、言語聴覚士会と協力して実施（県補助事業）しており、効率的である。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 97】 市民後見人等の支援に関する研修	【総事業費】 895 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	親族後見人・市民後見人は、専門職後見人とは異なり、連携組織をもっていない。親族後見人や市民後見人が受任するにはバックアップ組織が必要である。その役割は、地域包括支援センターや社会福祉協議会、後見支援センターに期待されているが、大半の地域ではまだそのノウハウが蓄積されていない現状がある。先進事例を学び、今後の支援の在り方について研修を行う。	
	アウトカム指標：実際に活動する市民後見人がいる市町数 29 市町	
事業の内容（当初計画）	市民後見人等に対する今後の支援のあり方について、市町、社会福祉協議会、支援センター等 3 名×29 市町で研修を開催し、先進地事例から学ぶ。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人等の支援に関する研修を 1 回開催し、受講者 90 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人等の支援に関する研修を 1 回開催し、95 名が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：実際に活動する市民後見人がいる市町数 29 市町 観察できなかった 観察できた → 指標：実際に活動する市民後見人がいる市町数 3 市町	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 市民後見人、親族後見人の養成は成年後見制度の活用促進のため必要不可欠な事業であることから、本事業は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 社会福祉士会等の職能団体への補助を行うなど、専門職と</p>	

	の連携により事業を実施した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 98】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 4,355 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	三重県社会福祉協議会、県内の市町、職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、介護が必要な状態になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療や介護等の関係者間の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。	
	アウトカム指標：成年後見制度の利用が必要な人に利用前から利用に至るまでの支援が一体的に実施されるようになる。	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進するための研修等の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 7 回開催し、受講者を 180 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 5 回開催し。受講者は 61 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修を 7 回開催し、受講者を 180 名とする。 観察できなかった 観察できた → 指標：研修を 5 回開催し。受講者は 61 名であった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 成年後見制度活用促進のため、後見人の養成は必要不可欠であり、本事業は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職能団体等への補助により事業を実施するなど、効率化に事業を実施することができた。</p>	

その他	H27 年度 : 1,978 千円 H28 年度 : 724 千円 H29 年度 : 1,653 千円
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業	
事業名	【No. 99】 リハビリテーション専門職を対象とした人材育成研修	【総事業費】 2,829 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での摂食・嚥下障害に携わるリハビリテーション専門職が不足しており、摂食・嚥下障害への対応が不十分なことにより、誤嚥性肺炎、窒息などの罹患をしてしまうことが多くみられることから、研修を行うことにより在宅での摂食・嚥下障害に携わることができる専門職を育成する必要がある。	
	アウトカム指標：在宅での摂食・嚥下障害に携わることのできる職員を育成することにより、摂食・嚥下障害への対応が適切に行われることにより、高齢者の誤嚥を防ぎ、できるだけ長く安全に口から食事をするができるようにする。	
事業の内容（当初計画）	在宅での摂食・嚥下障害に携わることができる専門職を育成することにより、誤嚥性肺炎患者を減少させることができる。また、摂食・嚥下障害に携わるリハビリスタッフ、看護師、介護士への指導が可能になる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域の在宅療養者の摂食・嚥下研修 1 回開催し、受講者を 80 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者 34 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域の在宅療養者の摂食・嚥下研修 1 回開催し、受講者を 80 名とする。 観察できなかった → 指標：研修参加者 34 名 (今後の対応) 関係者への周知方法について改善を図る。 リハビリテーション専門職の摂食嚥下領域のスキルアップのため引き続き実施する。	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  在宅での摂食・嚥下障害に携わるリハビリテーション専門職が不足しており、摂食・嚥下障害への対応が不十分なことにより、誤嚥性肺炎、窒息などの罹患をしてしまうことが多くみられる。このため、在宅での摂食・嚥下障害に携わることができる専門職を育成する本研修の実施は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  本事業は、摂食嚥下領域に専門的な知識を有する県言語聴覚士会が実施（県補助事業）しており、効率的である。</p>
その他	H27年度：1,307千円 H28年度：1,360千円 H29年度：162千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 100】 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	【総事業費】 470 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の職能団体	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	新人介護職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備しようとする事業者に対する制度構築のための研修の実施に係る経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修を 1 回開催し、受講者を 50 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	研修を 1 回開催し。受講者は 24 名であった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職場でのプリセプター制度の導入が進み、人材育成力が強化されることで、新人介護職員の定着促進が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職能団体である県介護福祉士会に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他	H27 年度：150 千円 H28 年度：207 千円 H29 年度：113 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 101】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 12,772 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に取り組むための研修の実施や働きやすい職場づくりのための経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	管理者等に対する雇用管理改善方策の普及・促進を図るとともに、働きやすい職場環境を整備する。	
アウトプット指標（達成値）	管理者に対する研修会を 6 回開催し、182 名が受講した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護職員の定着促進と離職防止のため、働きやすい職場環境づくりを進める必要があり、有効な事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業者団体等に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他	H27 年度：11,732 千円 H28 年度：1,040 千円 H29 年度：0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 102】 労務・雇用管理に関する訪問相談事業	【総事業費】 980 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体、介護事業所等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	社会保険労務士等が、介護事業所を訪問して管理者に対する労働法関係法令の理解や人事マネジメントの構築、キャリアパスの相談・指導を実施して、雇用管理の改善を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専門家による訪問相談を 10 事業所に行う。	
アウトプット指標（達成値）	専門家による訪問相談を 21 事業所に行う。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員の定着促進と離職防止のため、働きやすい職場環境づくりを進める必要があり、有効な事業である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業者団体等に補助することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 103】 高齢者「介護助手」導入による介護職場の環境整備事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	桑員地域・三泗地域・鈴亀地域・津地域・伊賀地域・松阪地域・伊勢志摩地域・東紀州地域	
事業の実施主体	県内の事業者団体	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材需給推計では、平成 29 年度の介護職員の需要見込みは、30,943 人であるが、供給見込みは 29,695 人であり、1,248 人の需給ギャップが生じると推計されている。	
	アウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。	
事業の内容（当初計画）	介護職場で補助的な業務を担う高齢者「介護助手」を導入し、介護職場の環境整備と介護職員の専門性の向上を図る取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護分野への就職者を 60 名／年とする。	
アウトプット指標（達成値）	48 名が就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の介護職員数 25,312 人（平成 25 年度）を平成 29 年度までに 30,943 人にする。 観察できなかった→統計調査の結果が公表されていないため確認できなかった。代替的な指標として平成 28 年度の県内の介護職員数 27,444 人	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 48 名が介護現場で補助的な業務を担う「介護助手」として就職し、地域の元気な高齢者を対象とした参入促進のための事業として効果があった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業実施施設の管理者および職員が事業の切り分けを行うことで、職場環境の整備を効果的に実施できた。</p>	
その他	H28 年度：2,000 千円 H29 年度：0 千円	